

令和4年度 小中学生の生活状況調査、 ひとり親家庭状況調査について

1 概要

子どもたちが希望をもって健やかに成長できるよう、小中学生のお子さんを持つ世帯およびひとり親世帯について、それぞれの生活状況の実態・ニーズを把握し、支援策の検討を行う。

2 調査概要

(1) 小中学生の生活状況調査

対象者 区立学校に在籍する第2学年および第9学年の保護者
調査方法 無記名回答、学校を通じて配布
実施期間 令和4年6月17日（金）～7月6日（水）
調査内容 家族構成・収入、子どもの家庭での過ごし方、子どもの進学に関すること
など（全20問）
回答者数 2,365人（対象者数4,690人／回答率50.4%）

(2) ひとり親家庭状況調査

対象者 児童育成手当を受給しているひとり親家庭の保護者
調査方法 無記名回答、対象者に対して個別に郵送
実施期間 令和4年6月14日（火）～7月6日（水）
調査内容 世帯の基本情報、就労の状況、生活の状況、子どもの進学に関すること
（全18問）
回答者数 1,041人（対象者数1,960人／回答率53.1%）

小中学生の生活状況調査結果（主なもの）

1. 世帯概要

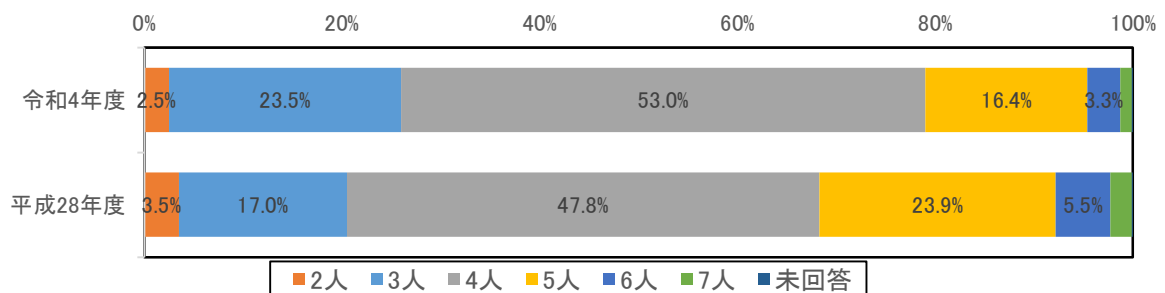
1-1. 家族の人数

「4人」が最も多く（53.0%）、次いで「3人」（23.5%）の世帯が多い。

前回調査（H28年度）と比較して、主に3,4人世帯の割合が増加し、5人以上世帯の割合減少している。

1世帯あたりの平均人数は4.18人から3.98人と、世帯人数は減少傾向にある。

表 1-1 家族の人数

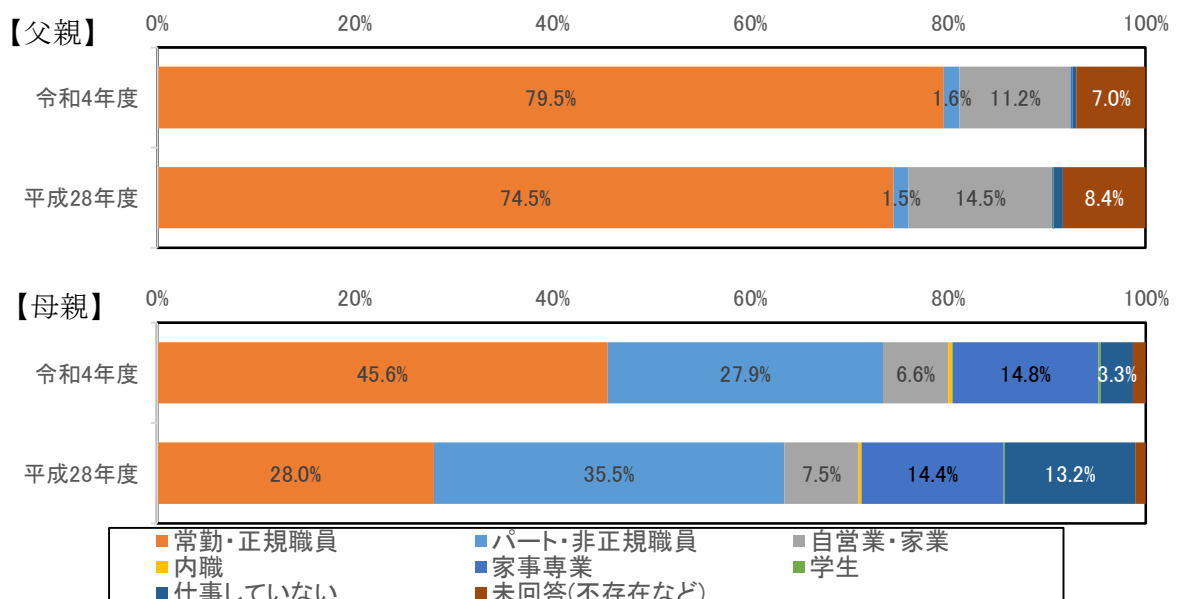


1-2. 保護者の就労状況

父親・母親ともに、「常勤・正規職員」が最も多い（父親 79.5%、母親 45.6%）。

前回調査と比較して、父母ともに「常勤・正規職員」の割合が増加し、特に母親の増加率（17.6ポイント増）が顕著である。その分、父親は「自営業・家業」が、母親は「パート・非正規職員」が減少している。母親の「家事専業」の割合は、前回調査と同水準であった。

表 1-2 保護者（父母）の就労状況

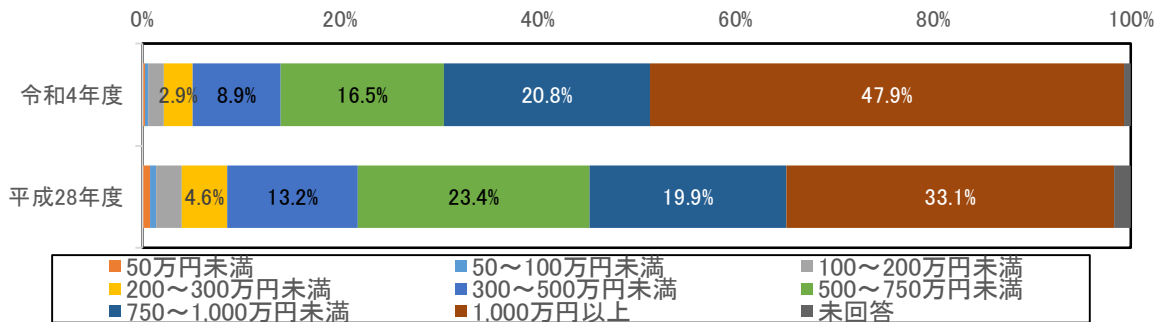


1-3. 世帯収入

半数近く(47.9%)が「1,000万円以上」であり、次点の「750～1,000万円未満」も2割を超え、前回調査と比較して世帯収入は増加傾向にある。

表 1-2 から、父親の就業が92%、母親の就業が80%を超えており、世帯の多くが共働き世帯であることや、母親の「常勤・正規職員」の割合が増えたことが増加の要因と推測される。

表 1-3 世帯収入

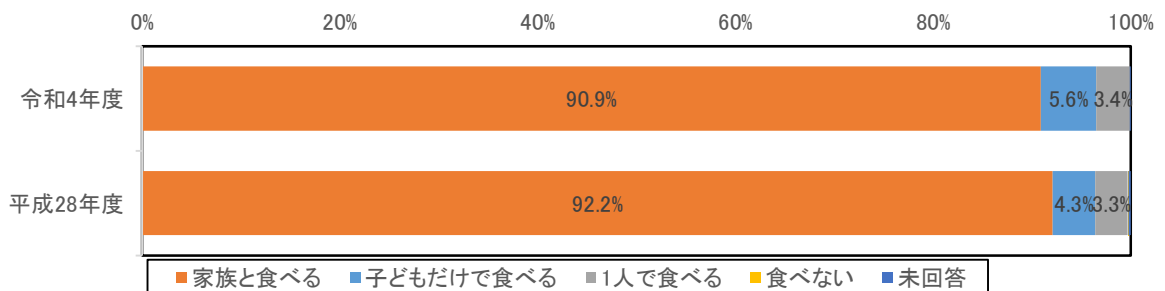


2. 子どもの家庭での過ごし方

2-1. 夕食の取り方

夕食の取り方は、前回調査と同様に「家族と食べる」が90.9%と最も多く、各項目の割合も前回調査と比較して大きな変化はない。

表 2-1 夕食の取り方



2-2. 子ども食堂について（利用状況・認知度）

子ども食堂の利用者は全体の4.2%だが、未利用者を含めた認知度は74.2%と高い水準にある。また、利用者（99人）のうち、過去1年間に1回以上利用した人の割合は66.7%と、一定程度継続的に利用されていることが伺える。

表 2-2① 子ども食堂の利用状況

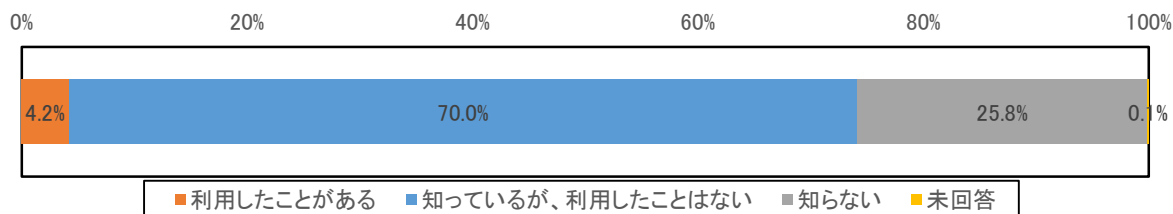
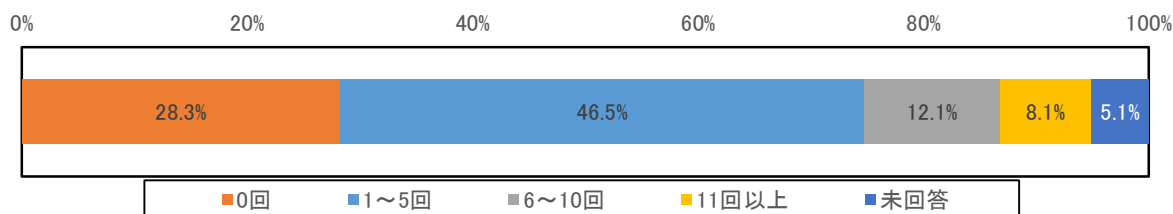


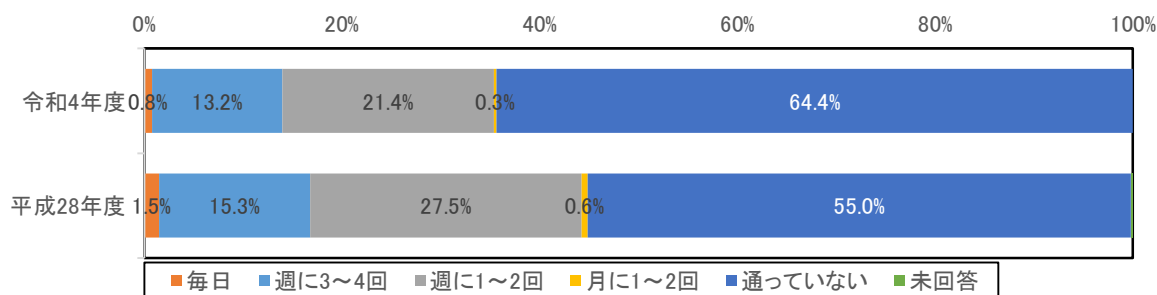
表 2-2② 子ども食堂の利用頻度（n=99）



2-3. 塾等の利用状況

「塾」、「家庭教師」（以下、「塾等」と表記）の利用状況は前回調査と比較して減少傾向にある。利用している人のうち、一番多い頻度は「週1～2回」である。

表 2-4 塾等の利用状況

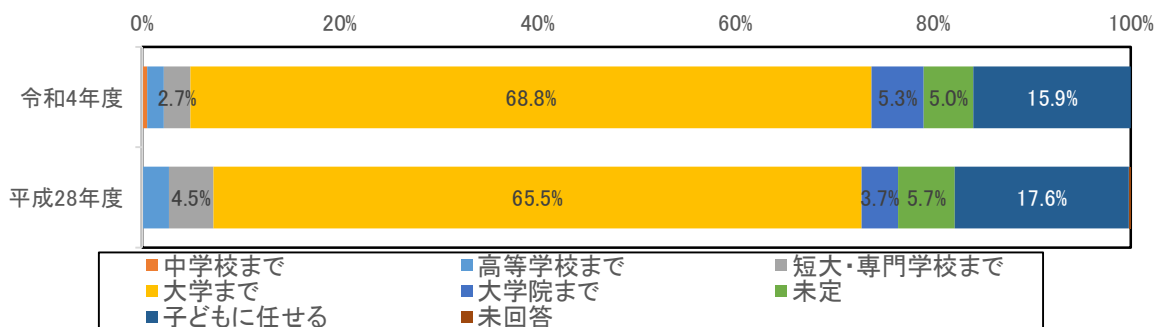


3. 子どもの進路

3-1. 保護者が希望する子どもの最終学歴

保護者が希望する子どもの最終学歴は、「大学まで」が68.8%と最も多く、「大学院まで」も含め、前回調査と比較して増加している。一方で、「高等学校まで」「短大・専門学校まで」「子どもに任せる」の割合は減少している。

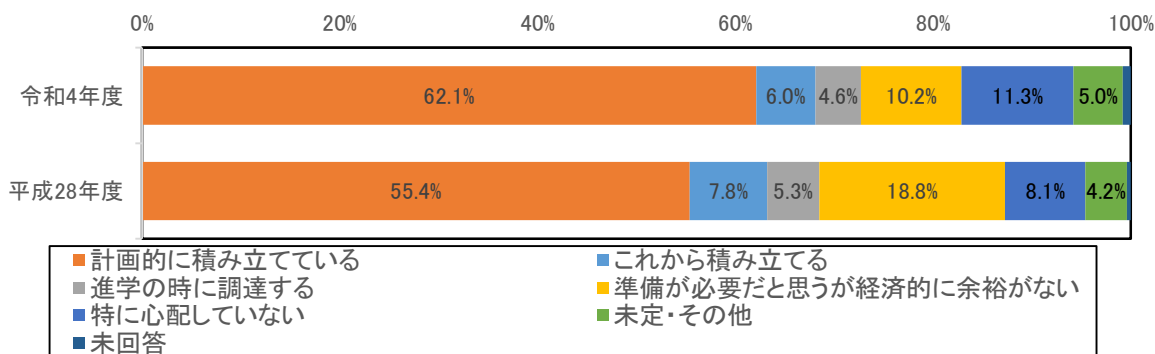
表 3-1 保護者が希望する子どもの最終学歴



3-2. 進学資金の積み立て

子どもの進学資金は、「計画的に積み立てている」が62.1%と最も多く、前回調査から増加している一方で、「これから積み立てる」「経済的に余裕はない」はそれぞれ減少している。

表 3-2 進学資金の積み立て状況

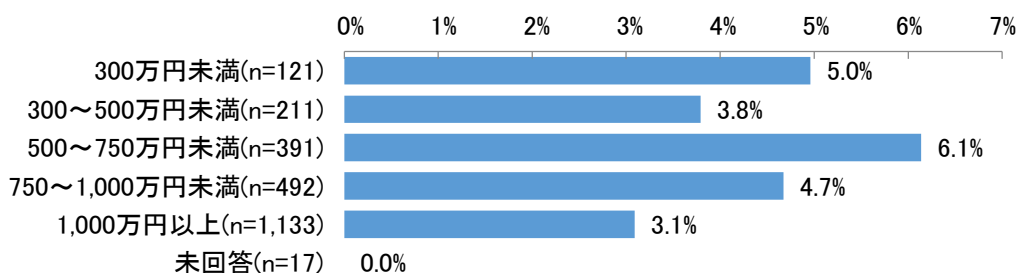


4. 世帯収入別の傾向

4-1. 世帯収入×子ども食堂の利用状況

世帯収入別にみると、「500～750万円未満」の階層が6.1%と最も高く、全ての階層で3～6%程度の利用がある。子ども食堂の利用率と世帯収入との関連性は低いことが伺える。

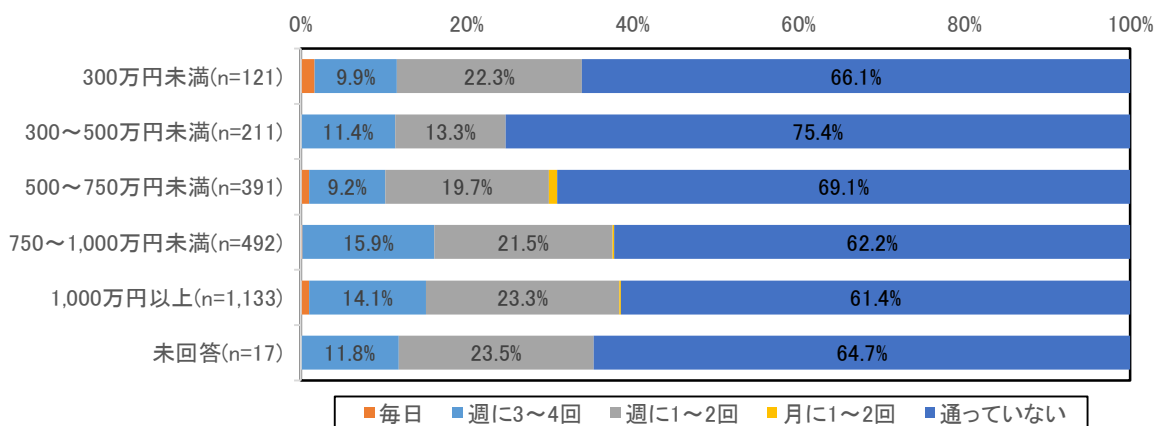
表 4-1 世帯収入×子ども食堂の利用状況



4-2. 世帯収入×塾等の利用状況

世帯収入別にみると、いずれの階層も概ね25～35%の割合で塾等を利用している。子どもの教育に関する費用等は、世帯収入に関わらず利用していることが伺える。

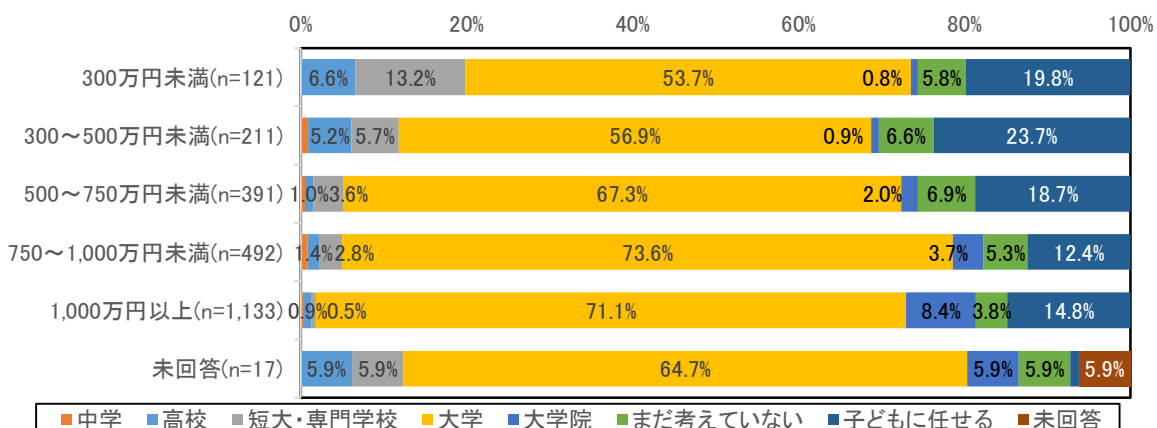
表 4-2 世帯収入×塾等の利用状況



4-3. 世帯収入×保護者が希望する子どもの最終学歴

世帯収入別にみると、「大学まで」の割合は、どの階層においても概ね50%を超えており、収入の高い階層では70%を超える。また、世帯収入が高い階層ほど「まだ考えていない」「子どもに任せる」の割合は減少する傾向にある。

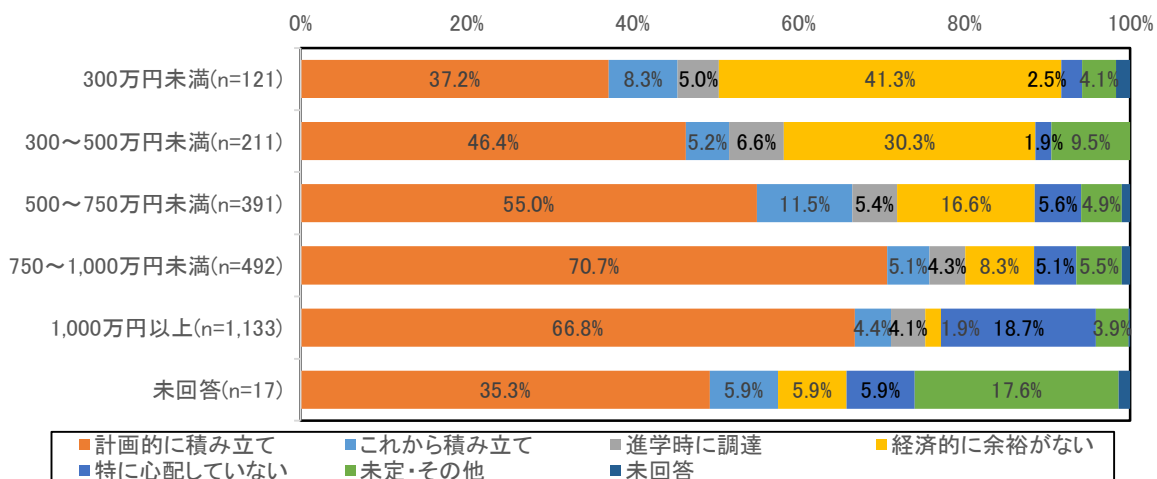
表 4-1 世帯収入×保護者が希望する子どもの最終学歴



4-4. 世帯収入×進学資金の積み立て状況

世帯収入別にみると、収入が高くなるにつれて「計画的に積み立てている」、「特に心配していない」が増加する一方で、500万円未満の世帯では「経済的に余裕がない」が30%を超えるなど、世帯収入によって進学資金の積み立て状況に差が出ている。

表 4-2 世帯収入×進学資金の積み立て状況



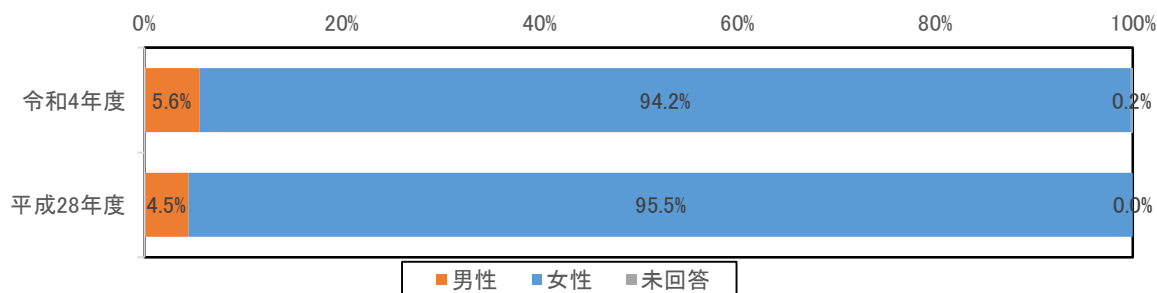
ひとり親家庭状況調査結果（主なもの）

1. 世帯の基本情報

1-1. 性別

回答者の性別は依然として 94.2%を女性（母子家庭）が占めるが、前回調査（H28 年度）と比較して男性（父子家庭）の割合が 1.1 ポイント増加している。

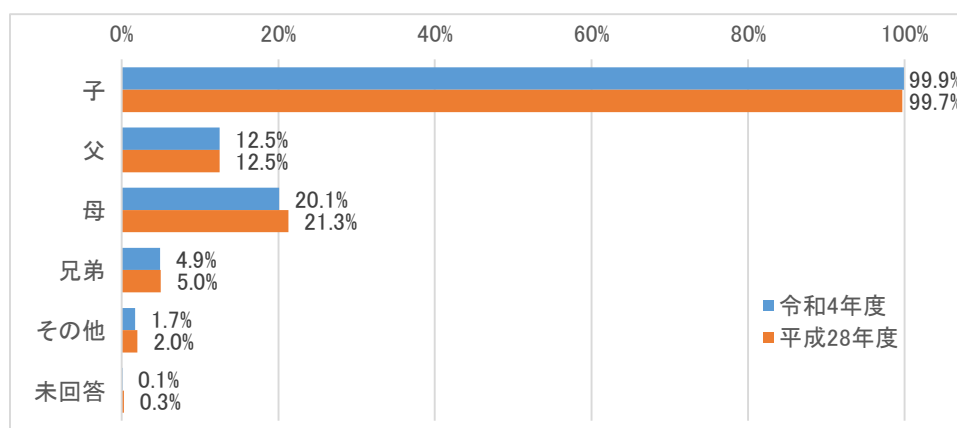
表 1-1 回答者の性別



1-2. 同居家族

同居している家族は、（保護者から見て）子を除くと「母」「父」「兄弟」の順に多く、前回調査と比較して順位・割合ともに大きな変化はない。

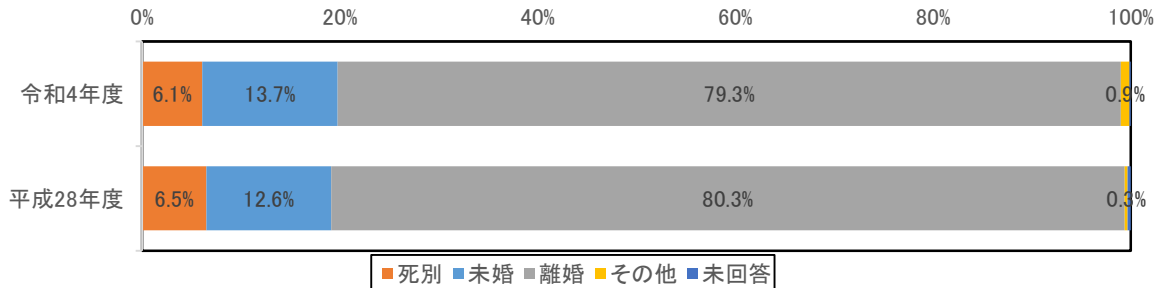
表 1-2 同居している家族（複数回答可）



1-3. ひとり親となった理由

ひとり親となった理由は、「離婚」が一番多く、次いで「未婚」「死別」の順に多い。前回調査との大きな変化はない。

表 1-3 ひとり親となった理由

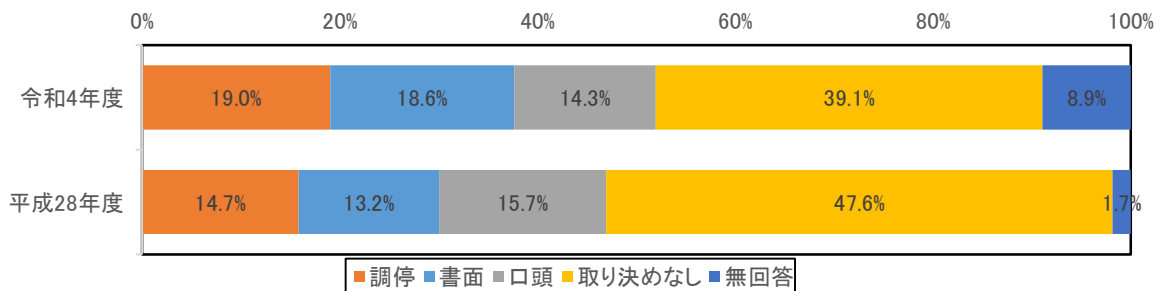


1-4. 養育費の取り決め

1-3. の質問において「未婚」および「離婚」と回答した人が調査対象。

養育費の取り決めは、依然「取り決めなし」が一番多いものの、「調停」「書面」共に前回調査より割合が増加している。

表 1-4 養育費の取り決めをどのように行っているか

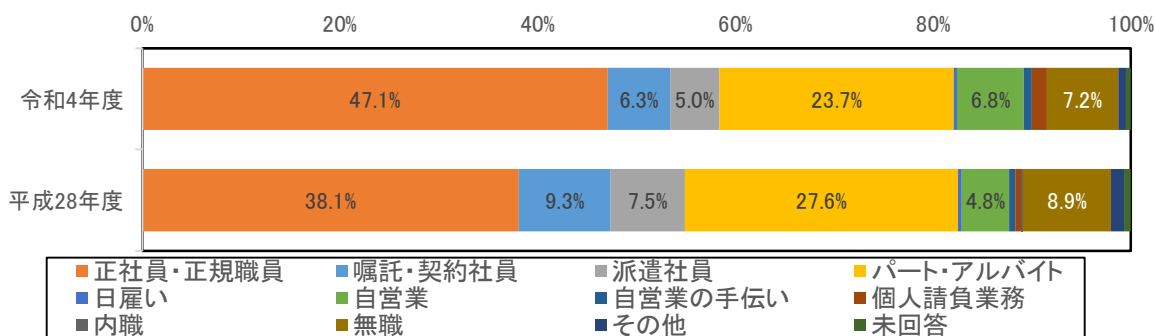


2. 就労の状況

2-1. 就労状況

「正社員・正規職員」が一番多く、次いで「パート・アルバイト」「無職」の順となっている。前回調査と比較して「正社員・正規職員」の割合が大きく増加し（9.0ポイント増）、その分「嘱託・契約社員」「派遣社員」「パート・アルバイト」が減少している。

表 2-1 就労状況



2-2. 1か月の平均収入(手取り額)

1か月の平均収入(手取り額)は、就労による収入のほか、児童手当・児童育成手当などの公的手当、養育費、親族等からの支援などの全ての収入を合算した額。

「20～25万円未満」が一番多く、次いで「25～30万円未満」「15～20万円」の順となっている。前回調査と比較して、20万円未満の世帯の割合が減少し、25万円以上の世帯の割合が増加していることから収入総額は増えており、若干ではあるが状況改善されていることが伺える。

表 2-2 1か月の平均収入(手取り額)

